



平成23年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月30日

上場取引所 大

上場会社名 北恵株式会社

コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 北村 誠

TEL 06-6251-1161

四半期報告書提出予定日 平成23年7月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期第2四半期の連結業績(平成22年11月21日～平成23年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第2四半期	19,655	8.1	234	241.2	265	155.7	126	399.1
22年11月期第2四半期	18,179	△3.7	68	64.2	103	0.7	25	54.4

(注) 包括利益 23年11月期第2四半期 一百万円 (—%) 22年11月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第2四半期	13.42	—
22年11月期第2四半期	2.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第2四半期	16,891	8,442	50.0	894.81
22年11月期	17,591	8,350	47.5	884.82

(参考) 自己資本 23年11月期第2四半期 8,442百万円 22年11月期 8,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年11月期	—	0.00	—	—	—
23年11月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年11月21日～平成23年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	4.0	400	67.6	460	46.5	200	103.1	21.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年11月期2Q	10,011,841 株	22年11月期	10,011,841 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

23年11月期2Q	577,083 株	22年11月期	574,342 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年11月期2Q	9,435,696 株	22年11月期2Q	9,442,058 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした好調な海外経済を背景に、輸出関連企業を中心として企業収益の持ち直し傾向が見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しい状況が続き、景気は不安定な状況で推移いたしました。このような状況の中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、電力供給不足やサプライチェーンの寸断による生産活動の停滞など深刻な影響を受け、企業業績の下押し圧力が強くなるとともに、消費マインドの低下や円高、株安が進行し、景気の先行きは不透明感が増す状況となりました。

当住宅関連業界におきましては、借入金利の低下や政府による住宅購入支援策などにより、新設住宅着工戸数は持家及び分譲住宅を中心に、低水準ながら持ち直し傾向にて推移していましたが、東日本大震災の影響で一部の建築資材の供給が停滞したことによる工期の遅延や着工の中止などがあり、市場環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）の販売を強化するとともに、震災後は代替商品の提案も推進いたしました。そして、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同四半期に比べ14億76百万円増加し、196億55百万円（前年同四半期は181億79百万円）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加にともなう売上高総利益の増加や経費削減に努めたことにより、2億34百万円（前年同四半期は68百万円）となりました。

経常利益につきましては、2億65百万円（前年同四半期は1億3百万円）、四半期純利益につきましては、1億26百万円（前年同四半期は25百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて6億99百万円減少し、168億91百万円となりました。これは主に流動資産における受取手形及び売掛金15億86百万円の減少や現金及び預金8億59百万円の増加によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて7億91百万円減少し、84億48百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金7億37百万円の減少によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて91百万円増加し、84億42百万円となりました。これは主に評価・換算差額等（その他有価証券評価差額金他）41百万円の増加や利益剰余金51百万円の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による商品供給の停滞はほぼ解消されつつあるものの、消費マインドの低下や住宅版エコポイント制度の終了など、市場環境は未だ不確定な要素を含んで推移するものと予想されます。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成23年6月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、修正を行なっております。

今後、何らかの修正が必要と判断される場合には速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は3,261千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,608千円でありませ

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,554,938	4,695,359
受取手形及び売掛金	6,885,871	8,472,108
有価証券	—	200,840
商品	634,281	503,638
未成工事支出金	329,690	394,175
その他	109,648	117,191
貸倒引当金	△61,456	△67,484
流動資産合計	13,452,974	14,315,827
固定資産		
有形固定資産	1,739,967	1,750,266
無形固定資産	77,767	73,204
投資その他の資産		
その他	1,715,634	1,559,464
貸倒引当金	△95,109	△107,666
投資その他の資産合計	1,620,524	1,451,797
固定資産合計	3,438,258	3,275,267
資産合計	16,891,233	17,591,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,748,481	7,485,657
未払法人税等	144,736	168,899
その他	529,737	568,633
流動負債合計	7,422,956	8,223,190
固定負債		
退職給付引当金	5,785	5,365
役員退職慰労引当金	218,980	215,520
資産除去債務	9,608	—
その他	791,609	796,515
固定負債合計	1,025,983	1,017,401
負債合計	8,448,940	9,240,591

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,384	2,851,384
利益剰余金	3,454,340	3,403,230
自己株式	△160,133	△159,503
株主資本合計	8,365,674	8,315,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,350	37,166
繰延ヘッジ損益	267	△1,856
評価・換算差額等合計	76,618	35,310
純資産合計	8,442,292	8,350,503
負債純資産合計	16,891,233	17,591,095

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)
売上高	18,179,629	19,655,927
売上原価	16,243,596	17,567,999
売上総利益	1,936,033	2,087,927
販売費及び一般管理費	1,867,335	1,853,543
営業利益	68,697	234,384
営業外収益		
受取利息	5,251	4,046
受取配当金	1,713	2,127
仕入割引	61,683	74,250
不動産賃貸料	28,799	26,344
その他	7,703	6,970
営業外収益合計	105,151	113,740
営業外費用		
売上割引	53,108	61,940
不動産賃貸原価	14,705	18,355
その他	2,255	2,500
営業外費用合計	70,069	82,796
経常利益	103,779	265,328
特別利益		
固定資産売却益	11,729	—
貸倒引当金戻入額	—	7,300
特別利益合計	11,729	7,300
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,998
特別損失合計	—	4,234
税金等調整前四半期純利益	115,508	268,393
法人税、住民税及び事業税	85,184	135,950
法人税等調整額	4,953	5,833
法人税等合計	90,138	141,783
少数株主損益調整前四半期純利益	—	126,609
四半期純利益	25,370	126,609

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年11月21日 至 平成23年5月20日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日）

同一セグメントに属する建材販売事業(施工付販売含む)を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年11月21日 至 平成22年5月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年11月21日 至 平成23年5月20日）

当社グループは、建材販売事業(施工付販売含む)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年11月21日 至 平成23年5月20日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは「3. 四半期連結財務諸表 (4) セグメント情報」に記載のとおり、建材販売事業（施工付販売含む）の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては取扱品目別に記載しております。

① 仕入実績

区分		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	2,301,624	14.4	2,684,354	15.2
	非木質建材	884,007	5.5	1,009,465	5.7
	合板	718,961	4.5	954,098	5.4
	木材銘木製品	858,785	5.4	796,831	4.5
	住宅設備機器	5,886,745	36.8	5,828,079	33.1
	施工付販売	395,585	2.5	390,800	2.2
	その他	794,161	4.9	1,165,853	6.6
	小計	11,839,871	74.0	12,829,483	72.7
工事	材料費	1,998,533	12.5	2,324,958	13.2
	外注費	2,156,049	13.5	2,479,714	14.1
	小計	4,154,582	26.0	4,804,673	27.3
合計		15,994,454	100.0	17,634,157	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループは、建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、受注から販売の期間が短いため、現在のところは受注実績と販売実績はほぼ一致しております。従って受注実績に関しましては、「③ 販売実績」をご参照下さい。

③ 販売実績

区分		前第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年5月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年5月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	2,605,333	14.3	3,004,712	15.3
	非木質建材	1,010,810	5.6	1,156,654	5.9
	合板	798,179	4.4	1,055,544	5.4
	木材銘木製品	1,090,518	6.0	1,001,186	5.1
	住宅設備機器	6,451,741	35.5	6,442,960	32.8
	施工付販売	444,284	2.4	427,230	2.1
	その他	969,064	5.3	1,209,064	6.1
	小計	13,369,931	73.5	14,297,354	72.7
工事	完成工事高	4,809,697	26.5	5,358,572	27.3
	小計	4,809,697	26.5	5,358,572	27.3
合計		18,179,629	100.0	19,655,927	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績1,331,292千円(前年同四半期販売実績1,191,874千円)が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

4 品目別売上高の状況については以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の品目別の販売実績は、持家及び一戸建分譲住宅の増加基調の影響により、前年同四半期比108.1%となりました。

これは主に、完成工事高(前年同四半期比111.4%)及び合板(前年同四半期比132.2%)の増加によるものです。

5 重点商品の「施工付販売」と記載しております品目は、上記記載の施工付販売と完成工事高を合わせたものであります。

施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事

完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事